



証券コード: 1447



ITbookホールディングス株式会社

2024年3月期 決算説明会

2024年6月3日

1. 会社概要	…	2
2. 2024年3月期 決算内容 連結	…	4
3. 2024年3月期 決算内容 セグメント別	…	10
4. 中期経営計画	…	15
5. 株主還元	…	18
6. Topics	…	20

1. 会社概要

社名	ITbookホールディングス株式会社
役員	代表取締役社長 前 俊守
	取締役副社長 松場 清志
	取締役 東 剛史
	社外取締役 塚本 勲
	社外取締役 高橋 俊裕
	社外取締役 森本 千賀子
	社外取締役 坂口 岳洋
	常勤監査役 西山 靖
	社外監査役 三谷 総雄
	社外監査役 岡田 憲治
事業内容	ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、人材派遣・紹介、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社及びグループ会社の支配及び管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	1,909百万円(2024年3月末現在)
設立	2018年10月1日
上場市場	東京証券取引所 グロース(1447)
グループ会社数	連結子会社23社、関連子会社1社(2024年3月末現在)
従業員数	連結2,384名(2024年3月末現在)

2. 2024年3月期 決算内容 連結

売上高

29,270百万円

前期比

▲4.1%

営業利益

713百万円

前期比

▲3.5%

親会社株式に帰属する
当期純利益

183百万円

前期比

+12.7%

売上高

- 販売用不動産の造成工事の着工延期、住宅市場低迷による販売減(地盤調査改良事業(不動産業))
- 昨今のIT人材の不足により当初想定の人材確保に至らず(人材事業(技術者派遣業)・システム開発事業)
- 住宅市場低迷、東北地方の降雪による稼働率の低下、大型案件の期ずれおよび失注(地盤調査改良事業)

営業利益

- 前期比は下回るも不採算事業の整理等により利益率は改善
- 売上高減少に伴う利益減少
- 社会的な人件費・材料費の高騰等によりコア事業の粗利減少

親会社株式に帰属する
当期純利益

- 特別調査費用、課徴金の特別損失を計上するも最高額を更新

(単位:百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	対前期比		対見込 (2025/3)	
	実績	実績	実績	増減額	増減率	見込地	増減率
売上高	26,346	30,528	29,270	▲1,257	▲4.1%	31,300	+6.9%
売上総利益	6,648	7,813	7,569	▲244	▲3.1%	—	—
販売費及び 一般管理費	6,418	7,074	6,855	▲218	▲3.1%	—	—
営業利益	230	739	713	▲25	▲3.5%	1,090	+52.7%
経常利益	149	708	767	59	+8.4%	970	+26.3%
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲843	162	183	20	+12.7%	280	+52.8%

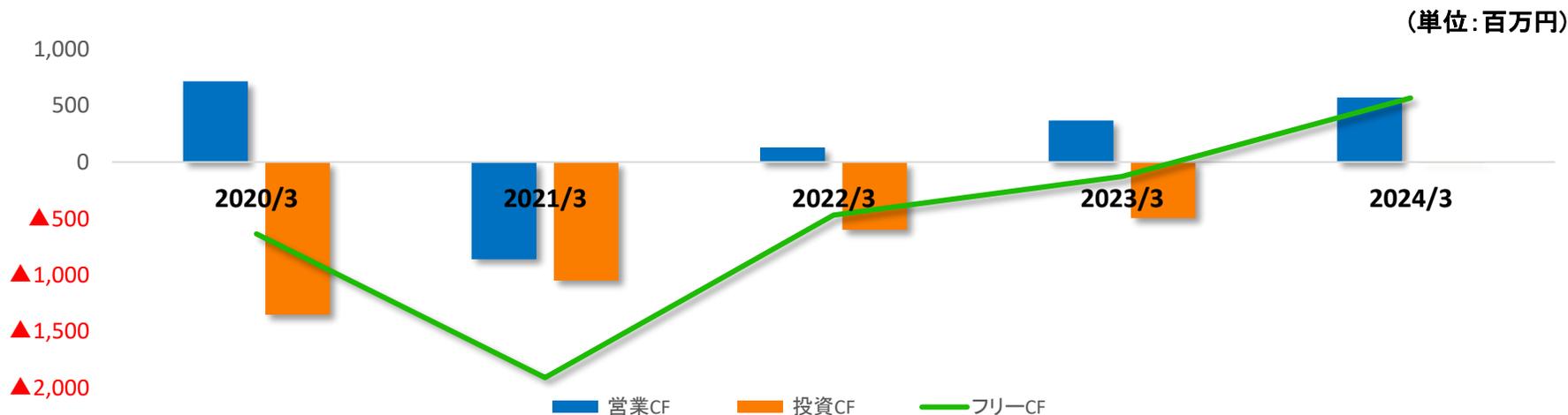
✓ 資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実行予定（2024年6月25日開催予定の第6回定時株主総会での承認を前提）

➡ 利益重視の経営を着実に遂行し、財務体質の健全化を図るとともに株主還元実行へ

(単位:百万円)	2023/3	2024/3	前期増減額	主な増減要因
流動資産	11,835	13,308	1,473	現金及び預金1,200 販売用不動産488
固定資産	4,935	4,743	▲191	有形▲71(減価償却費▲400)、無形▲116(のれん▲143)
繰延資産	1	0	0	
資産合計	16,771	18,051	1,280	
流動負債	10,086	11,848	1,761	短期借入金2,052
固定負債	3,707	3,082	▲624	長期借入金▲550
負債合計	13,793	14,931	1,137	
純資産合計	2,977	3,120	143	利益剰余金227 非支配株主持分▲127
負債・純資産合計	16,771	18,051	1,280	
有利子負債	9,062	10,237		
ネットD/Eレシオ	2.01	1.81		
自己資本	2,624	2,895		
自己資本比率	15.6	16.0		

✓ 安定的なキャッシュの確保を優先しフリーCFの黒字化を達成

- ・売上債権の減少等により営業CF前期比増加
- ・定期預金の払い戻しや有形固定資産の取得額の減少等により投資CF前期比減少



(単位:百万円)	2022/3	2023/3	2024/3	前期増減額
営業CF	129	369	572	202
投資CF	▲601	▲498	▲5	493
フリーCF	▲472	▲129	567	696
財務CF	2,111	▲1,843	925	2,768
現金同等物 期末残高	5,235	3,293	4,794	1,501

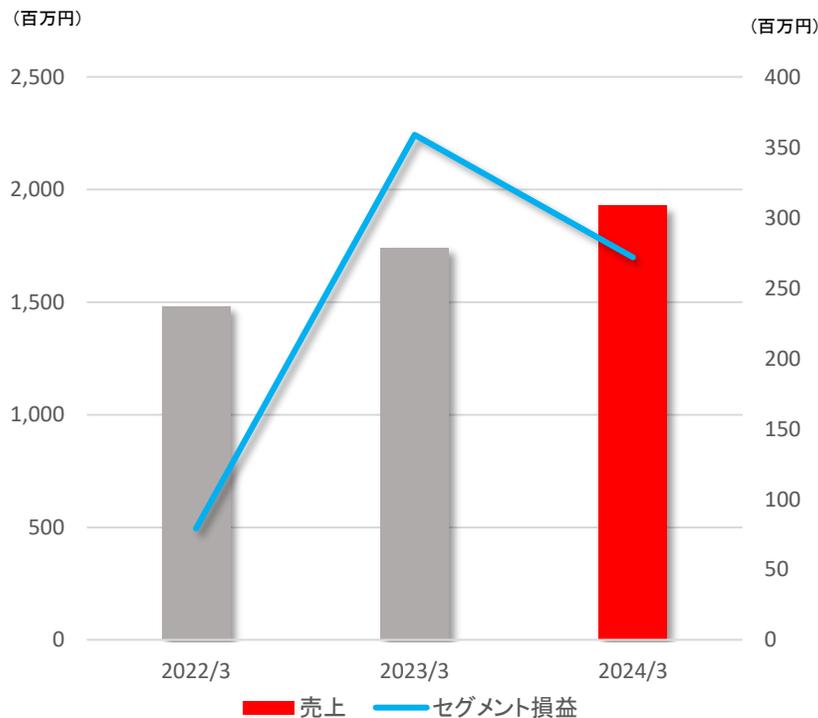
2024年3月期 決算内容 セグメント別サマリー

(単位: 百万円)		2022/3	2023/3	2024/3	前期 増減額	概要
コア 事業	コンサルティング	売上 1,481 セグメント損益 79	1,741 359	1,929 272	187 ▲87	<ul style="list-style-type: none"> ✓ITbook 前期に比べ粗利率が低下するも高粗利は維持 ✓みらい 事業拡大フェーズへ 人材採用費等のコストが先行し利益率低下
	システム開発	売上 3,298 セグメント損益 ▲1	3,436 130	3,158 203	▲277 72	<ul style="list-style-type: none"> ✓IT人材の採用難航 計画値を修正 ✓ITbookテクノロジー 不正会計発覚 抜本的な見直しを実行 →人材事業のNEXTと吸収合併 消滅会社へ(2024年4月1日付) ✓東京アプリ ニアショア好調 利益確保
	人材	売上 5,681 セグメント損益 116	6,476 287	5,914 127	▲561 ▲160	<ul style="list-style-type: none"> ✓NEXT(技術者派遣) IT人材の採用難航 売上利益減少 ✓アイニード 派遣人員の増加による売上増も人件費(原価)増の価格転嫁に課題 粗利率低下 ✓イスト 教育人材不足により追い風 売上・利益共に好調
	地盤調査改良	売上 14,120 セグメント損益 829	17,171 653	16,081 533	▲1,090 ▲119	<ul style="list-style-type: none"> ✓サムシング 住宅着工件数の減少・材料費高騰の影響大 ✓三愛ホーム 住宅市場低迷により期中販売予定の不動産に期ずれ
育成 事業	保証検査	売上 308 セグメント損益 77	280 3	302 2	22 ▲1	<ul style="list-style-type: none"> ✓住宅市場低迷も営業努力が奏功し売上は前期比増
	建設テック	売上 475 セグメント損益 22	480 ▲5	445 30	▲35 36	<ul style="list-style-type: none"> ✓住宅市場低迷により売上は前期比減 ✓前期の人材獲得費用や研究開発の先行投資が一巡し利益確保
	海外	売上 531 セグメント損益 21	551 4	931 ▲25	379 ▲29	<ul style="list-style-type: none"> ✓ベトナム国内における公共工事等の需要増により売上増 ✓材料費の高騰・材料の供給低迷による完工遅延により粗利大幅低下
	その他	売上 248 セグメント損益 ▲363	388 ▲183	506 ▲32	118 151	<ul style="list-style-type: none"> ✓不採算事業の整理により赤字幅大幅縮小

3. 2024年3月期 決算内容 セグメント別

売上高: 1,929百万円(前期比 110.8%)

セグメント利益: 272百万円(前期比 75.8%)



単位:百万円	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	1,481	1,741	1,929
セグメント利益	79	359	272

公共案件安定受注・みらい事業規模拡大による売上増
獲得案件の粗利率低下・みらい事業拡大による先行投資

ITbook 売上高 前期比 96.3%

- ・前期に比べ粗利率が低下するも高粗利は維持
- ・中長期の成長分野(AWS/ガバメントクラウド)案件の獲得を目指す
- ・IT人材(コンサルタント)の採用難航 獲得可能案件多数も人員数の問題により足止め
→ 採用部門強化により人員獲得を目指す

みらい 売上高 前期比 169.4%

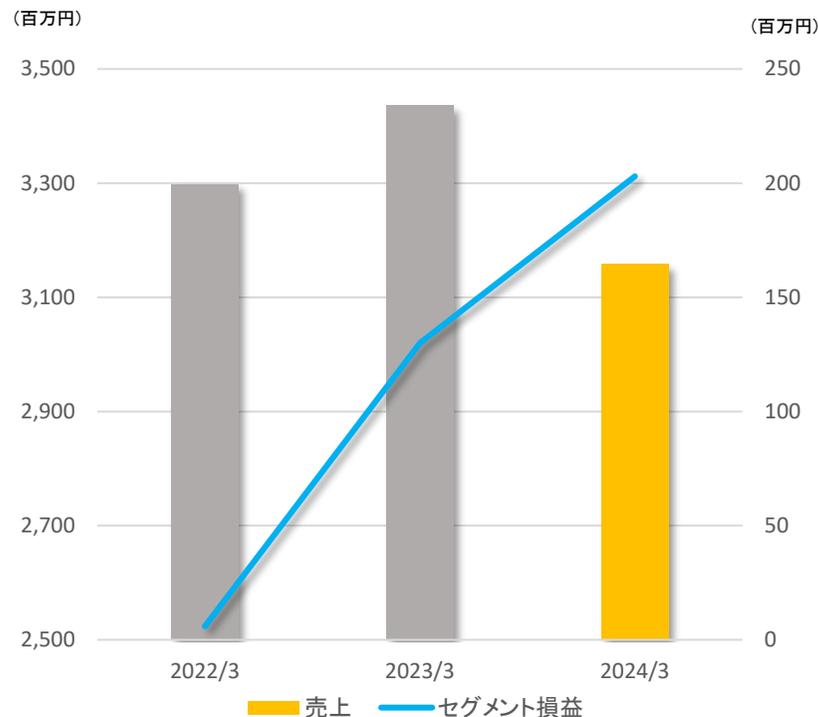
- ・人員増強やサテライトオフィス開設等によるスケールアップにより前期比大幅増収
- ・人員増強に伴う原価および販管費の増加により減益
- ・得意とする地方創生案件の獲得に加え、民間企業案件の獲得強化を図る

売上高: 3,158百万円(前期比 91.9%)

セグメント利益: 203百万円(前期比 155.7%)

ITbookテクノロジーの顧客の在庫調整により売上前期比減少

東京アプリケーションシステムのニアショア/ラボ事業安定受注・インボイス関連案件獲得により高粗利を達成



ITbookテクノロジー

売上高 前期比 74.8%

- ・顧客の在庫調整により売上前期比減少
- ・IT人材の獲得難航 計画値修正
- ・不正会計発覚 抜本的な見直しを実行
→人材事業のNEXTと吸収合併 消滅会社へ(2024年4月1日付)

東京アプリケーションシステム

売上高 前期比 112.5%

- ・ニアショア/ラボ事業好調 新規顧客開拓等により増収
- ・商談数増加に伴う受注数増加により増収
- ・インボイス制度関連案件の需要増より増収

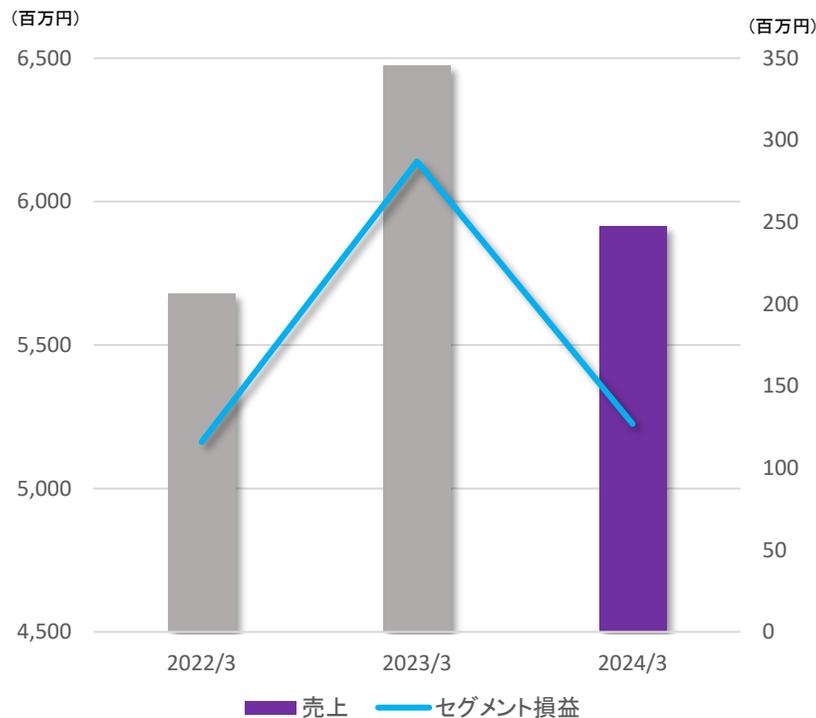
単位:百万円	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	3,298	3,436	3,158
セグメント損益	6	130	203

売上高: 5,914百万円(前期比 91.3%)

セグメント利益: 127百万円(前期比 44.2%)

NEXTの事業譲渡・IT人材獲得難航により減収

NEXTの減収による減益の影響大



NEXT

売上高 前期比 69.8%

- ・事業譲渡(心齋橋・静岡オフィス)により減収
- ・技術者の稼働率に課題 派遣人員の偏り解消を目指す
- ・IT人材の獲得難航 計画値修正

アイニード

売上高 前期比 108.6%

- ・派遣人員は順調に増加
- ・介護、保育、配送関連の新分野への営業展開
- ・単価面で交渉の余地有 利益面は横ばい

イスト

売上高 前期比 109.6%

- ・EMPS事業(教育人材派遣) 好調により増収増益

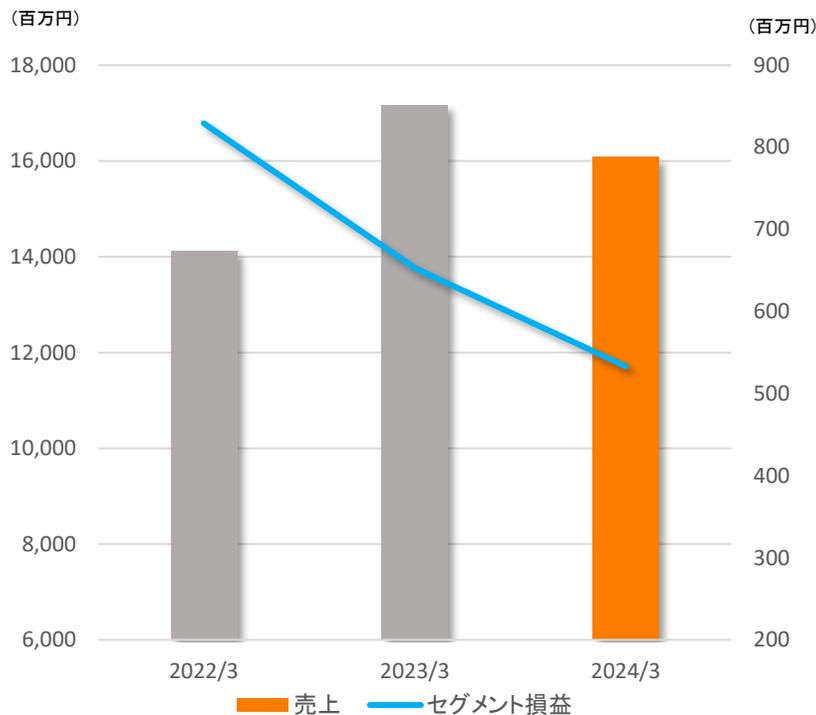
単位:百万円	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	5,681	6,476	5,914
セグメント損益	116	287	127

売上高: 16,081百万円(前期比 93.6%)

セグメント利益: 533百万円(前期比 81.7%)

不動産事業の売上減少が大きく影響

三愛ホーム・サムシングの利益減少の影響



サムシング

売上高 前期比 99.6%

- ・下期に新設住宅着工件数が減少等の影響により減益
- ・下期に東北地方の降雪、大型案件の期ずれ・失注により減益
- ・市場環境の悪化(新設住宅着工件数の減少)により計画変更

アースプライム

売上高 前期比 104.7%

- ・入札案件獲得の確度向上に向け施策実施
- ・大手ゼネコンからは安定的に受注

東名

売上高 前期比 96.9%

- ・上期の着工時期の遅延が影響し減収
- ・高単価の夜間工事の受注等により利益面は確保

三愛ホーム

売上高 前期比 35.8%

- ・販売用不動産の造成工事の着工延期により減収減益
- ・住宅市場低迷により、当初の販売計画を大幅に下回る

単位:百万円	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	14,120	17,171	16,081
セグメント損益	829	653	533

4. 中期経営計画

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期
	実績	当初計画	修正計画
売上高	29,270	42,000	<u>31,300</u>
営業損益	713	1,750	<u>1,090</u>
経常損益	767	1,600	<u>970</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	1,000	<u>280</u>

修正の主な理由

(1) M&A戦略の遅れ

- ・過去のM&Aの会計上の誤謬の発覚により、策定した業務フローに則り入念に検討

(2) 市場環境の影響

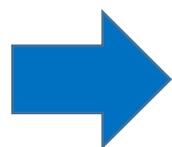
- ・地盤調査改良事業:住宅着工件数の減少
- ・システム開発事業、人材事業(技術者派遣):IT人材の採用難航

※詳細は2024年5月15日付適時開示「中期経営計画修正に関するお知らせ」の公表をご参照ください

中期経営計画実行課題		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中期経営計画 業績達成 (第三の創業始動)	売上額 (売上高成長率)	計画: 285億円(8.4%) 実績: 305億円(15.9%)	計画: 344億円(20.7%) 実績: 292億円(▲4.1%)	計画 : 420億円(22.1%) 修正後: 313億円(6.9%)
	営業利益額(率)	計画: 6.5億円(2.3%) 実績: 7.4億円(2.4%)	計画: 10億円(2.9%) 実績: 7.1億円(2.4%)	計画 : 17.5億円(4.2%) 修正後: 10.9億円(3.5%)
グループ収益体質 再構築	赤字事業/赤字企 業の精算、撤退	連結子会社数 42社から約50%削減	連結子会社数 18社程度へ	セグメント別連結子会社体制 12社以内目標
	各個社収益体質 の強化	売上高志向から 営業利益志向へ転換	営業利益管理から 貢献利益管理へ転換	ROIC等資産対比収益性 とEBITDA等の「稼ぐ力」 強化へ転換
	事業ポートフォリオ 強化	各事業、企業の収益性評価評価体 系構築・実行	連結子会社のホールディングス 直接支配化推進	中核事業、戦略事業への 戦略的ポートフォリオ強化実施
グループ財務体質 強化	資金効率化	CMS導入と 投融資委員会による投資監視強化	CMS拡大と 営業CFと投資CFのバランスCF管理 強化	連結納税(損益通算)制度導入準備 ホールディングス配当開始該当年
	資金機動性向上	60億円 シンジケートローン組成	グループ各社からの配当開始準備と 適宜導入	EBITDA等を基準とする 借入余力管理体制へ転換
グループ 人的資本/管理体制 強化	グループ経営管理 機能強化	経営管理専門人財採用強化	グループ本社管理本部への 各個社管理機能集約	上記 各個社収益体質強化、 GP財務体質強化と連動
	グループ内部統制 体制強化	内部監査専門人財採用強化 J-SOX体制構築	J-SOXに準拠した コンプライアンス体制運用開始	各個社監査役、内部監査室 連携強化
	グループ人事機能 強化	・グループ本社人事部門強化 ・各個社経営層統一評価制度準備 ・グループ横断的研修システム導入	・グループ経営層 ジョブローテーション体制検討 ・次期経営幹部育成体制構築	・次期経営幹部育成体制始動 ・経営層ローテーション始動

5. 株主還元

- 売上重視から利益重視の経営方針の転換により着実に利益獲得体質へ転換
- 2024年6月25日開催予定の第6回定時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議予定。(財務体質の健全化を図る)



ITbookホールディングスとして初の配当の実施を予定

2025年3月期 1株当たり配当金(予定)

6円

予定配当性向: **52%**※

※2024年3月末時点の発行済み株式数、および2025年3月期の業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)を用いて計算しています。

6. Topics

ITbookホールディングス株式会社

2024年9月よりSAAFホールディングス株式会社へ商号変更予定



SAAF(サーフ)「Support As A Foundation しなやかに、社会を支える。」

各事業が社会課題を認識し、解決に向け取り組み、新しい価値を創造し、社会に貢献できる「社会問題解決企業」の実現を示しています

設立5年が経過し、本商号変更を契機に、新たな成長のステージとして、大幅な組織再編および構造改革に着手し、ICT技術・DXによる社会インフラの効率的、効果的な付加価値向上と社会貢献を目指します。

スケジュール

- 2024年6月25日開催予定の第6回定時株主総会における決議事項「定款一部変更の件」の承認後、正式確定
- 2024年9月1日を効力発生日として商号変更予定

国土交通省「グリーンインフラ創出促進事業」に採択



※2024年3月11日 プレスリリース

新技術『縦型雨水浸透施設二重管工法』

従来ドレーン管の外側に新たにドレーン管を設置して二重管とし、埋設後でも内側のスティックフィルターを取り外して、洗浄や取り換えが可能となる施工工期の短縮と維持管理・更新が容易に。

<実証実験>

- ・場所 神奈川県川崎市多摩区堰1丁目
- ・規模：対象施設数4ヶ所（従来技術2ヶ所、新技術2ヶ所）
- ・実証フィールドパートナー：神奈川県川崎市建設緑政局

➡ **雨水貯留・浸透等の防災・減災とGX(グリーンTRANSFORMER)への移行促進を追求**

安平町(北海道)等と「あびらスマートワーク推進プロジェクト」に関する連携協定締結

安平町(北海道)

※2024年5月10日 プレスリリース

安平町商工会 株式会社電通北海道

WHITE株式会社 株式会社あわえ

株式会社LIFULL 株式会社FoundingBase

- <連携事項>
- ・スマートワーク産業の育成に関すること
 - ・企業誘致・事業誘致の推進に関すること
 - ・シティープロモーションおよびクリエイター育成に関すること
 - ・ブランディング推進に関すること
 - ・その他前条の目標達成に資すること

➡ **官民協働による地方創生とデジタル田園都市国家構想の実現**

京浜河川事務所との災害時等応急対策業務の協定締結



※2024年3月27日 プレスリリース

国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所と協定締結

本協定の目的は大規模な災害時に応急復旧を迅速に行うため、事前に協力会社を定めることによる体制の確保。

<協定の概要>

- ・区間：京浜河川事務所署管内
- ・内容：地質調査に関する業務
- ・期間：2024年4月1日～2027年3月31日
- ・選定方式：公募により協力会社を選定

➡ **これまで培った技術力を災害時の地盤調査へ活用し自然災害における早期復旧を目指す**

兵庫県「ため池監視システム展示場整備事業」採択



※2024年4月25日 プレスリリース

環境計測サービス「みまわり伝書鳩」が兵庫県ため池常設展示場に導入
「みまわり伝書鳩」は、総合気象観測センサーとの組合せにより、リアルタイムに環境情報と今後の予報が把握可能。
更に、ため池の排水ポンプ稼働情報と連携し、水位の傾向や下流域への排水情報の提供することで、大雨の増水時にも、迅速な初期対応が可能。となり、河川の防災対策として有効。

<展示概要>

- 期間：3年間
- 会場：西島の上池(明石会場)
- 内容：みまわり伝書鳩 簡易気象計+カメラ+水位計(計測水位10m)



➡ **“ため池防災・減災事業”の発展に貢献、持続可能な地域社会の実現**

ご清聴ありがとうございました。

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

IR担当窓口

ITbookホールディングス株式会社
管理本部

TEL: 03-6770-9970

Mail: ir@itbook-hd.co.jp

ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、
効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。



Appendix

単位:千円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総資産の部	12,983,534	14,928,342	18,098,268	16,771,396	18,051,775
流動資産	8,548,044	10,644,938	13,089,410	11,835,308	11,888,738
現金及び預金	3,177,102	3,894,837	5,782,758	3,794,009	4,994,190
受取手形及び売掛金	4,248,760	4,744,636	5,433,275	6,049,224	5,847,730
固定資産	4,378,656	4,263,885	4,993,394	4,935,088	4,743,111
有形固定資産	1,751,571	1,720,706	2,138,188	2,497,448	2,425,562
無形固定資産	1,407,274	1,296,876	1,349,895	1,185,360	1,068,713
投資その他	1,219,811	1,246,302	1,505,310	1,252,278	1,248,836
負債の部	10,420,362	12,408,414	15,899,009	13,793,925	14,931,077
流動負債	7,267,403	7,699,000	11,891,382	10,086,915	11,848,427
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,445,395	1,882,525	1,922,726	1,717,276
短期借入金	2,389,650	2,661,723	6,856,950	4,869,635	6,922,409
1年内 長期借入金	1,056,046	1,009,857	388,236	453,542	365,460
固定負債	3,152,958	4,709,414	4,007,627	3,707,009	3,082,649
長期借入金	2,441,614	4,056,269	3,345,376	2,856,160	2,305,286
純資産の部	2,563,171	2,519,927	2,199,258	2,977,471	3,120,698
資本金	900,000	1,293,008	1,489,224	1,866,314	1,909,570
資本剰余金	2,019,557	2,412,565	2,582,917	2,953,034	2,991,881
利益剰余金	▲538,028	▲1,381,486	▲2,209,724	▲2,109,529	1,881,601
株主資本合計	2,376,991	2,314,707	1,852,610	2,699,813	3,019,849
非支配株主持分	132,912	139,813	330,088	346,143	218,728

単位:千円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業CF	717,853	▲862,501	129,304	369,398	572,269
投資CF	▲1,355,502	▲1,051,337	▲601,404	▲498,715	▲5,125
財務CF	587,535	2,539,145	2,111,356	▲1,843,113	925,146
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,371	3,536,578	5,235,065	3,293,359	4,794,906
フリーCF	▲637,648	▲1,913,839	▲472,100	▲129,317	567,143

単位:千円		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	通期	21,224,761	22,634,593	26,346,996	30,528,153	29,270,215
	第3四半期	15,212,042	16,148,211	18,571,211	21,826,817	21,069,424
	第2四半期	10,050,994	10,298,704	11,882,222	14,331,201	13,848,713
	第1四半期	4,614,050	4,702,261	5,722,506	6,705,778	6,851,298
売上原価	通期	15,614,454	16,528,399	19,698,212	22,714,228	21,700,717
	第3四半期	11,424,961	12,124,836	14,040,287	16,556,990	15,836,428
	第2四半期	7,615,456	7,924,943	8,916,663	10,925,649	10,396,421
	第1四半期	3,517,985	3,564,854	4,269,302	5,039,452	5,095,020
売上総利益	通期	5,610,306	6,106,193	6,648,783	7,813,924	7,569,497
	第3四半期	3,787,080	4,023,374	4,530,924	5,269,826	5,232,995
	第2四半期	2,435,538	2,373,761	2,965,559	3,405,551	3,452,292
	第1四半期	1,096,065	1,137,407	1,453,203	1,666,326	1,756,277
販売費及び一般管理費	通期	5,454,480	6,359,048	6,410,080	7,074,499	6,855,735
	第3四半期	3,928,798	4,777,375	4,843,142	5,375,406	5,130,640
	第2四半期	2,676,381	3,237,910	3,374,240	3,714,067	3,483,691
	第1四半期	1,316,927	1,619,413	1,727,609	1,869,862	1,787,242
営業損益	通期	155,826	▲252,854	238,703	739,425	713,762
	第3四半期	▲141,718	▲754,001	▲312,218	▲105,579	102,354
	第2四半期	▲240,843	▲864,148	▲408,681	▲308,515	▲31,399
	第1四半期	▲220,862	▲482,006	▲274,406	▲203,536	▲30,965
経常損益	通期	140,737	▲208,537	157,244	708,457	767,760
	第3四半期	▲149,391	▲749,953	▲323,124	▲96,265	75,369
	第2四半期	▲242,982	▲829,644	▲429,759	▲238,388	11,805
	第1四半期	▲216,788	▲461,931	▲286,069	▲130,575	20,120
親会社株主に帰属する 当期純損益	通期	83,156	▲843,457	▲766,064	162,492	183,138
	第3四半期	▲360,597	▲1,139,816	▲907,915	▲446,489	▲367,700
	第2四半期	▲361,117	▲925,686	▲730,367	▲536,219	▲196,772
	第1四半期	▲237,753	▲516,391	▲381,655	▲286,287	▲2,907

単位:千円		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	第4四半期	6,012,719	6,486,382	7,775,784	8,701,336	8,200,790
	第3四半期	5,161,047	5,849,506	6,688,988	7,495,615	7,220,710
	第2四半期	5,436,944	5,596,443	6,159,716	7,625,422	6,997,415
	第1四半期	4,614,050	4,702,261	5,722,506	6,705,778	6,851,298
売上原価	第4四半期	4,189,492	4,403,563	5,657,925	6,157,238	5,864,288
	第3四半期	3,809,505	4,199,893	5,123,623	5,631,341	5,440,007
	第2四半期	4,097,470	4,360,089	4,647,360	5,886,197	5,301,400
	第1四半期	3,517,985	3,564,854	4,269,302	5,039,452	5,095,020
売上総利益	第4四半期	1,823,226	2,082,819	2,117,859	2,544,098	2,336,502
	第3四半期	1,351,541	1,649,613	1,565,364	1,864,274	1,780,702
	第2四半期	1,339,473	1,236,354	1,512,355	1,739,225	1,696,014
	第1四半期	1,096,065	1,137,407	1,453,203	1,666,326	1,756,277
販売費及び一般管理費	第4四半期	1,525,682	1,581,672	1,566,937	1,699,092	1,725,094
	第3四半期	690,888	1,539,465	1,468,901	1,661,339	1,646,949
	第2四半期	1,920,982	1,618,496	1,646,631	1,844,204	1,696,448
	第1四半期	1,316,927	1,619,413	1,727,609	1,869,862	1,787,242
営業損益	第4四半期	297,544	501,146	550,921	845,005	611,407
	第3四半期	99,125	110,147	96,463	202,935	133,753
	第2四半期	▲19,980	▲382,142	▲134,275	▲104,978	▲434
	第1四半期	▲220,862	▲482,006	▲274,406	▲203,536	▲30,965
経常損益	第4四半期	290,129	541,415	480,368	804,723	692,391
	第3四半期	93,591	79,690	106,635	142,123	63,564
	第2四半期	▲26,194	▲367,713	▲143,690	▲107,813	▲8,315
	第1四半期	▲216,788	▲461,931	▲286,069	▲130,575	20,120
親会社株主に帰属する 当期純損益	第4四半期	443,754	296,358	141,851	608,981	550,838
	第3四半期	519	▲214,129	▲177,547	89,730	▲170,928
	第2四半期	▲123,363	▲409,295	▲348,711	▲249,931	▲193,864
	第1四半期	▲237,753	▲516,391	▲381,655	▲286,287	▲2,907